

いる障がい者の把握状況について伺う。

健康福祉部長 令和元年度の調査では、希望する暮らし方として障がい者や家族の約4割が入所施設を、約6・6割がグループホームを希望していた。特にグループホームの入居希望者が増えており、5年間で入居者が3割以上増えている。

議員 市の福祉サービスに繋がっていない障がい者の把握状況について伺う。

健康福祉部長 様々な理由から福祉サービスにつながらない障がい者がいることは認識している。障がい者の

の重度化・高齢化や親亡き後を見据えた地域生活支援拠点事業を推進する中で、必要なサービスが届くよう努めたい。

議員 難病や疾患等、複合的な障がいのある人でも利用できる施設の確保について所見を伺う。

健康福祉部長 難病や障がいの有無、障がいの種別や程度に関わらず、一人一人の市民に寄り添った相談や支援を行うことは行政の責務だと認識している。できる限り本人の希望に沿った地域生活の継続が実現できるように相談支援に努める。

基本的な人権を守る個人情報保護条例を堅持せよ



いのちが大事 嶋崎 英治 議員



議員 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン等における、しなげればならない、してはならない等の記述は国による統制であり、改正個人情報保護法は地方分権及び個人情報保護の後退につながる恐れがある。所見を伺う。

市長 改正法の施行後は本市にも改正個人情報保護法が適用され、その趣旨を示したガイドライン等による対応が求められるものと考えます。

議員 当該ガイドライン等に従わなかった場合、法違反と判断される可能性が。このことについて自治事務には地方自治体の自主的な法解釈権があることから、国の越権行為との指摘がある。所見を伺う。

市長 改正法との整合性を

高齢者や子どもの福祉を支える人材への処遇改善を



いのちが大事 伊沢けい子 議員



議員 福祉住宅及びシルバーピアは、住宅に困窮する高齢者の受け皿となってきた。今、単身世帯や低所得の高齢者が増える中で入居のニーズが高まっているのではないかと見解を伺う。

健康福祉部調整担当部長 この5年間において、単身用住宅は2桁台の倍率が続き、ニーズは一定程度あると認識している。

議員 福祉住宅の生活協力員の仕事は労働契約ではなく、社会保険や退職金もない。処遇改善を行わない限り、今後、人材は確保できないのではないかと認識している。

健康福祉部調整担当部長 福祉住宅の生活協力員の仕事は労働契約ではなく、社会保険や退職金もない。処遇改善を行わない限り、今後、人材は確保できないのではないかと認識している。

市民の声が生かされるまちづくりを



シルバーピアが設置されている市内の都営住宅

いのちが大事



いのちが大事 野村 羊子 議員



議員 国立天文台周辺のまちづくりに関する今後の計画の進め方と計画策定の時期の見直しについて伺う。

市長 天文台の森を次世代につなぐ学校を核とした新たな地域づくりに向け、本

対応するのか。

教育長 様々な整備の可能性が考えられるが、現在は検討段階なので、市民の意見を聞き、よりよい計画にしていこう。人的環境も含め教育環境は大事にしたい。

議員 新都市再生ビジョン(仮称)について、今後の公共施設の維持管理等に当たっては、量の最適化より質の向上を目指すべきだ。

都市整備部長 施設の縮減や統廃合を目的とするのではなく、質の向上と魅力ある施設づくりを目指す。

議員 ビジョンにおける今後の財政見通しについて、公債費が15億円で継続しているのは財政的余裕を示すミスリードではないか。誤解のないよう示すべきだ。

第二副市長 新たなファシリティ・マネジメントの関係で改修費が必要になれば上乗せしたシミュレーションを作る可能性はある。

議員 外環道におけるシールドマシンの事故再発防止対策強化を求めたい。

公債費の減で投資余力ありと決めつけるな



無所属 半田 伸明 議員



議員 複数年の支出が決まっている債務負担行為のうち、一般財源の負担を直近の予算と10年前とで比較すると42億円から10億円に増加している。また、福祉に関する経費である扶助費のうち、一般財源の負担を直近の決算と10年前とで比較すると43億円から67億円に増加している。両者の増要因について伺う。

市長 債務負担行為の一般財源負担額の増についてはシステム調達の契約手法の変更やリース方式による空調設備、施設整備などが影響し、扶助費の一般財源負担を増やすことは悪ではない。

市長 債務負担行為の一般財源負担額の増についてはシステム調達の契約手法の変更やリース方式による空調設備、施設整備などが影響し、扶助費の一般財源負担を増やすことは悪ではない。

市長 投資余力という考え方をなくすわけにはいかない。市は家計と違い、借金をすることは悪ではない。

議員 PTA会員がいつでもも相談ができる明確な窓口

市民目線を大切に



都民ファーストの会 山田さとみ 議員



議員 PTA会員がいつでもも相談ができる明確な窓口

と伴走型支援ができる体制について所見を伺う。

教育長 PTAに関する教育委員会の窓口としては教育政策推進室が対応している。相談してほしい。

議員 PTAの支援体制について、総合教育会議で取り扱うべきと考えるが、所見を伺う。

市長 問題がない限りは教育委員会の主体性を維持していきたい。教育に関わる様々な方の活動を支援し大事にしていきたい。

議員 学童保育所における障がい児の6年生までの受

け入れを実施すべきだ。子ども政策部長 必要性は強く認識している。施設面での環境整備等、運営上の課題を解決し、実施できるよう取り組む。

議員 井口特設グラウンドの今後の在り方について、早期に市側の方針を示し、市民の意見を聞きながら具体的方針を策定すべきだ。

子どもに関する施策の仕組みをよりよくする視点を



つなぐ三鷹の会 成田ちひろ 議員



議員 認可保育園の入所選考基準について、同一点数の場合における各家庭の状況を細かく反映した世帯間の優先順位付けを検討すべきと考える。所見を伺う。

子ども政策部調整担当部長 例年保護者から様々な意見があり、今後もより公平・公正な選考が実施できるよう適切な運用を図りたい。

議員 兄弟で同じ園に通えていない家庭もある。このような問題の解決を人所選考基準に盛り込むことが求められている。所見を伺う。

健康福祉部長 国は統一された予診票のデジタル化の実現等を示しており、動向を注視するとともに医師会と確認しつつ検討したい。

議員 兄弟で同じ園に通えていない家庭もある。このような問題の解決を人所選考基準に盛り込むことが求められている。所見を伺う。

「声の議会だより」をご利用ください

三鷹市議会では、目の不自由な方を対象に、本紙の内容を力セットテープ及びデジター版CDに録音した「声の議会だより」を発行しています。ご希望の方に郵送でお届けいたしますので、ご利用ください。また、お知り合いで希望する方がいらっしゃいましたら、議会事務局をご案内ください。